

第1回定例会の主な日程

平成26年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月25日(火) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 2月28日(金) **本会議**
3月3日(月) (代表質問・質疑)
- 3月4日(火) **本会議**
5日(水) (一般質問・質疑)
6日(木)
7日(金)
- 3月10日(月) **常任委員会**
12日(水)
13日(木)
- 3月14日(金) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月17日(月) **予算特別委員会**
18日(火)
- 3月20日(木) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問(要旨)



小川 一成 議員
いばらき自民党
守谷市選出
一括方式

つくばエクスプレスの東京駅延伸への取り組み

議員 つくばエクスプレスの東京駅延伸が実現すれば、沿線開発や地域の活性化にも弾みがつき、県勢の発展につながる。羽田・成田空港を結ぶ都心直結線の整備構想も進んでいる。東京駅延伸の実現への取り組みは、

知事 沿線の一都三県からなる協議会で、課題解決や延伸に向けた協議を行う一方、国などに判断材料となる調査の実施を働きかけてきた結果、昨年十一月、

国から都心直結線と同時施工した場合の事業費調査を、また鉄道会社からは延伸を想定した需要予測調査を実施する方向性が示された。今後も、関係都県との協議を積極的に進めていく。

通学路の安全対策

議員 一昨年の緊急合同点検で

確認された危険箇所は、まだ道半ばであり、昨年十二月、調査特別委員会では、おおむね三年以内に全ての対策が完了するよう提言した。安全対策の実施状況と今後の取り組みは、

知事 対策が必要な千八百九十箇所のうち、今年一月末までに千五百十六箇所、約八割で対策を講じた。県管理道路について、

歩道整備や路面標示、ラバーポール設置などの対策を進めるほか、市町村道については、防災・安全交付金などを積極的に活用できるよう支援する。また、交通安全教育の充実、ヘルメット着用の普及促進を図っていく。

日本一の動物愛護県を目指す取り組み

議員 本県は犬の殺処分が全国ワースト一位で、不名誉なことである。殺処分を減らすには、終生責任を持つて、飼うことが基本だが、一定の場合に限り、動物指導センターが不妊去勢手術を行えるようにしてはどうか。日本一の動物愛護県を目指し、いかに取り組みを強化するのか。

知事 市町村や関係団体、ボラ

●質問者

2月28日(金)

小川 一成 (いばらき自民党)

3月3日(月)

江田 隆記 (自民県政クラブ)

井手 義弘 (公明党)

長谷川 修平 (民主)

茨城農業の振興

ンティアと連携し、動物愛護意識の向上や適正飼育のための啓発などを積極的に実施する。なお、議員ご提案の動物指導センターでの不妊去勢手術について、いわゆる地域猫活動※に限るなど、一定条件のもと実施に向けて、その方法などを検討する。

議員 米の食味ランキングで北海道や九州産の複数銘柄が最高評価の特Aを獲得し、販売も好調である。一方、茨城の米は、ここ七年間、特Aの評価を得ておらず検証が必要だが、今後いかに米づくりを進めるのか。

知事 特Aの格付けには、食味と食感のバランスが重要だが、食味計で高評価となる栽培指導に偏ったため、食感が軟らかくなったことが特Aの出ていない原因と考えられる。二十五年度からモデルほ場を設置し、技術改善に取り組んでいる。新品種「ふくまる」については、生産を拡大し、早期に市場での高い評価の獲得に努める。

新渡戸稲造の「武士道」に学ぶ国際人の育成

議員 真の国際人となるには、語学力に加え、自国の伝統文化や祖国への誇りを身に付ける必要がある。日本人の道徳性を英語で紹介した新渡戸の「武士道」は、高校生が国際社会で日本人の精神文化を発信する時の手本になり、その生き方に触れ、アイデンティティを確立することで国際人育成につながるのでは。

教育長 新渡戸の「武士道」や彼の理念・行動は、グローバル化が進展する中、日本や日本人のあり方を示唆するものであり、真の国際人を育成する上での教材として活用していきたい。例えば、高校での「道徳」の教材に、その原文の一節を掲載し、あわせて、新渡戸の生涯も紹介するほか、留学する高校生などに英文で読むことを奨励していく。

(ほかに、車両盗難対策、医師確保、財政構造改革なども質問)



動物愛護フェスティバルでの犬のしつけ方教室

県議会ホームページをリニューアルしました

今定例会より、皆様に見やすく、分かりやすいものとなることを目指し、県議会ホームページをリニューアルいたしました。県議会ホームページでは、本会議及び予算特別委員会の生中継のほか、録画で過去の記録もご覧いただけます。また、常任委員会における県内調査の様子をいばらきTVにおいて配信いたしました。その録画配信をいばらきTVで実施しており、県議会ホームページからも録画配信のページにリンクしております。

さらに、議長の活動記録や県議会キッズサイトなど、多くの方々に県議会を知っていただくための内容を用意しております。県議会ホームページをご覧ください。

県議会ホームページ <http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

質問方式について

平成二十四年第一回定例会から分割方式が導入され、議員は次のいずれかの質問方式を選択できるようになっております。

- 一括方式
質問項目すべてについて一括して質問し、一括して答弁を求める方式。
- 分割方式
質問項目ごとに分割して質問し、その都度、答弁を求める方式。

※【地域猫活動】…地域住民の認知と合意が得られている特定の飼い主のいない猫を、地域の問題としてとらえ、地域住民等が不妊去勢手術などをする活動。

代表質問(要旨)



議員 谷川 修平
民主党 出
市長 立市選
日立市一括方式

消費税率の引き上げに伴う県財政への影響及び県民への影響と対策

議員 社会保障・格差是正は経済成長の基盤をつくるとの発想のもと、社会保障の維持・充実のため、消費税の増税はやむを得ないが、施行後の対策が必要である。県民生活を守るための対策が予算にも反映されていると思うが、消費税率の引き上げに伴う県財政への影響と、予想される県民への影響と対策は、**知事** 消費税率の引き上げにより、約六十六億円の増収が見込まれ、医療・介護・少子化対策などの経費に全額充当した。県民への影響に対しては、民間企業の活力を用いた雇用拡大と処



議員 井手 義弘
民主党 出
市長 立市選
日立市一括方式

地域・県民の防災力の向上

議員 大災害へのレジリエンスを強固にするため、地域の防災力の強化や子どもたちへの教育訓練、さらには県民一人一人の防災意識の高揚などの課題にどう取り組んでいくのか。**知事** 地域防災の中心となる自主防災組織や消防団を充実させ、連携強化を図れるよう市町村に働きかける。また、学校におい

遇改善への取り組みや、資金繰りの厳しい中小企業への資金調達支援など、県民生活や県内経済への影響を可能な限り小さくできるような努めていく。

県内製造業の活性化に向けた取り組み

議員 県北地域に多い電気・機械産業など製造業を活性化させるための対策を早急に講じ、雇用を確保し、企業と人口の流出を防ぐことが必要と考えるが、今後、どのように取り組むのか。**知事** 企業の競争力強化を図るため、新たに、生産現場などの改善を担う人材育成の取り組みや、成長分野への参入促進など、製造業の活性化を図り、県北振興にもつなげていく。**県庁改革における人事管理のあり方**
議員 六期目当選後だからこそ、県政に最も詳しい知事が、どのようにしてみんなの話を聞き、

子どもの貧困対策

て、地震発生時に机の下に隠れることや津波を想定した避難訓練、地域防災マップづくりなど、体で覚える学習を重視し、意識啓発や防災教育の充実を図る。**議員** 貧しい家庭の子どもへの支援を国の責務とする「子どもの貧困対策法」が一月に施行された。子どもの貧困をなくし、貧困の連鎖を断ち切るために子どもへの教育支援をはじめ、親への就労支援などの総合的な対策が不可欠であるが、今後の具体的な取り組みは。**知事** 二十六年度は生活困窮者対策のモデル事業として、県福

組織の風通しをよくしていくなど、丁寧な人事管理が必要と考えるが、今後のあり方は。**知事** 自身、若手職員からも直接意見を聞くよう心がけているが、今後も様々な機会を捉えて職員間のコミュニケーションの活性化を図っていく。(ほかに、県北地域の医師確保、教育委員会制度の見直しなども質問)



県内事業者などに対する研修会



議員 江田 隆記
自民県政クラブ 出
古河市選
一括方式

つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクト

議員 研究成果の実用化を目指す四つの先導的プロジェクトの取組状況と今後の展開は。**知事** 次世代がん治療法では、今後動物実験などに取り組み、平成二十七年まで先進医療の承認を受ける。生活支援ロボットでは、安全性基準を国際標準規格に反映させたので、市場への本格投入を促進する。藻類バイオマスエネルギーでは、藻類から抽出した燃料で公道走行実験をし、平成二十七年までに大量培養技術の確立を図る。世界的ナノテク拠点の形成では、産学官連携や人材育成を進め、

茨城県産農産物の輸出拡大

社事務所自立相談支援員を配置し、きめ細かな相談事業を実施するとともに、学習支援を行う事業者の開拓や支援の手法などについて検討していく。**議員** 農業者の方々が直接海外で出荷・販売する店舗を試験的にオープンするなど、新たな挑戦に取り組んでいる事例もあるが、県は茨城県産農産物の輸出拡大にどう取り組んでいくのか。**知事** このような輸出を継続的に進めるための先駆的な取り組みを支援していくほか、ジェトロの県内誘致を進め、迅速な情報提供や展示会での商社やバイ



国際食品・飲料展FOODEX JAPAN2014への参加(幕張メッセ)

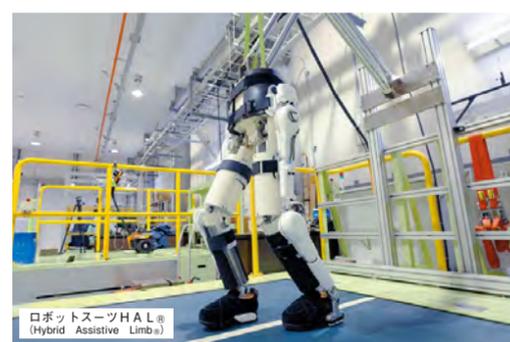
平成二十六年まで総額一十億円以上の研究開発を目指す。

認知症対策

議員 認知症になる人が、今後増加すると考えられ、社会的な課題だが、認知症対策の取り組みと今後の展開は。**知事** 早い段階からの適切な診断と対応、認知症への正しい理解に基づく本人や家族への支援に努めてきた。今後の認知症高齢者の急増や若年性認知症の顕在化を考え、早期診断・早期対応を一層進める医療体制の充実とともに、認知症の人やその家族を地域で支える環境づくりに積極的に取り組んでいく。

小学校における英語教育

議員 文部科学省は、小学三年生から英語教育を開始する方針だが、今後、小学校における英語教育をどう推進していくのか。



生活支援ロボットの安全検証試験

教育長 優れた英語教授法を研修できるハワイ大学で中学・高校教員に研修させた後、専門指導員として小学校へ訪問させ、各校における英語指導法の普及を図るなど、小学校教員の英語力と指導力を向上させる研修を実施し、英語教育を推進する。(ほかに、財政構造改革、再生可能エネルギーの導入促進、もうかる農業の実現なども質問)

県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議は、どなたでも傍聴することができます。本会議の傍聴(定員300名)を希望される方は、県議会会議堂5階の傍聴受付で簡単な手続きをしていただくだけで入場できますので、ぜひお越しください。なお、手話通訳を希望される方、委員会の傍聴を希望される方、その他詳細についてお知りになりたい方は、県議会事務局議事課にお問い合わせください。



【お問い合わせ先】

電話 029-301-5634
F A X 029-301-5629

一般質問(要旨)

●質問者

3月4日(火)

館 静馬 議員
(いばらき自民党)

設楽 詠美子 議員
(民主党)

先崎 光 議員
(いばらき自民党)

3月5日(水)

萩原 勇 議員
(いばらき自民党)

稲葉 貴大 議員
(無所属)

萩津 和良 議員
(いばらき自民党)

3月6日(木)

八島 功男 議員
(公明党)

神達 岳志 議員
(いばらき自民党)

鈴木 定幸 議員
(いばらき自民党)

3月7日(金)

川口 政弥 議員
(自民県政クラブ)

下路 健次郎 議員
(いばらき自民党)

川津 隆 議員
(いばらき自民党)



議員 静馬 俊次
いばらき自民党
水戸市選出
分割方式

茨城国体開催に向けた 県立体育施設の整備

議員 平成三十一年の茨城国体開催に向け、老朽化した県営の東町運動公園体育館を、水戸市が県に代わって建て替えること、また、その場合の財政支援などについて知事の所見は。

知事 建て替えによって、国体の成功や本県スポーツの発展、県都水戸市の活性化などが期待される。今後、市から具体的な提案があったときは、手厚い補助を含め前向きに検討し、建て替えが実現できるように協力していく。

待機児童対策

議員 県内では、この五年間で保育所の定員が約五千人増加したが、保育士不足が問題になっている。潜在保育士を掘り起こし、職場復帰を促すための取り組みは。

保健福祉部長 平成二十六年度に潜在保育士に対するアンケート調査を実施して実態を把握する予定である。それらを踏まえ、再就職希望者には、福祉人材センターへの登録を促すとともに、再就職に係る情報提供を行うっていく。

(ほか)に、教科書採択制度、借楽園の魅力向上なども質問)



築50年が経過した
東町運動公園体育館(水戸市)



議員 詠美子 設楽
民主党
西市選出
分割方式

在宅医療・介護の充実

議員 県民の六割以上の方が自宅で生涯を全うしたいと希望しており、支援が必要があると考えるが、今後、在宅医療・介護をどのように充実していくのか。

保健福祉部長 在宅医療・介護の連携体制づくりのモデル事業を拡大し、二次保健医療圏ごとに一箇所程度を目安に実施していく。また、地域の見守り機能や家族への支援などをさらに充実し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境づくりに取り組んでいく。

ストーリーカーやDVに悩む 女性への支援の充実

議員 ストーリーカーやDVの取り扱い件数が昨年過去最多となった。被害女性への支援の充実は。

警察本部長 ストーリーカーやDV事案などに迅速、的確に対応するため、人身安全対策室を新設するとともに、女性警察官による女性安心パートナーを増員し、支援体制の充実を図る。また、新体制発足にあわせ、女性専用の相談電話の設置、運用開始の準備を進める。

(ほか)に、問題行動のある子どもたちを地域で育てる体制づくり、農業の災害対応なども質問)



電話相談に応じる女性警察官
(女性安心パートナー)



議員 光 先崎
いばらき自民党
那珂市選出
分割方式

グリーンふるさと振興機構の解散を 踏まえた県北振興への取り組み

議員 グリーンふるさと振興機構が組織を解消すると聞いているが、これまでの取り組みの成果や課題を踏まえ、今後、県北振興にどう取り組んでいくのか。

知事 これまでの取り組みを踏まえ、今後五年をかけて震災復興などの五つの重点プロジェクトを実施する。また、次長級の県北振興監及び県北振興課を設置し体制強化を図るとともに、県北六市町とのトップ会談の開催を検討するなど、県北振興に全力で取り組む。

茨城県植物園など自然観察施設の 利用促進

議員 県植物園など自然観察施設では、近年、老朽化や利用者の減少などの課題があり、対策が必要である。利用促進のために、どのように取り組んでいくのか。

農林水産部長 専門家を交え老朽化対策を含めた施設の保全管理方針などを検討するとともに、新たなイベントの実施や積極的な情報発信、さらには、体験学習での利用を働きかけることなどにより、利用促進を図っていく。

(ほか)に、道路環境の整備、反射材の普及促進なども質問)



茨城県植物園(那珂市)



議員 勇 萩原
いばらき自民党
龍ヶ崎市選出
一括方式

異常気象に対応した情報収集・ 情報提供体制の強化

議員 県民の生命・財産を守るため、異常気象への対応を含め、県民の目線に立ち、市町村を含めた部局横断的な情報収集・提供体制の充実強化を図る必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

生活環境部長 県庁や各出先機関、市町村、消防本部などを結ぶ防災情報ネットワークシステムの再整備を進め機能強化を図るとともに、地域防災計画の改定を進めるなど、県民に必要な情報が迅速かつ確実に伝達できるよう努めていく。

消防職員の技術力向上

議員 自然災害や火災・事故などの多様化、大規模化に伴い、高度化する消防職員の教育・訓練内容についての充実強化の取り組みは。

生活環境部長 最新の知識や技術を習得できるように、県消防学校のカリキュラムなどを随時見直ししている。また、消防大学校に多くの人員を派遣できるように国と調整するとともに、職員の海外派遣制度の積極的な活用を消防本部に促す。

(ほか)に、東北三県被災地への職員派遣、北竜台防犯ステーションの交番化なども質問)



県消防学校における訓練状況

福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県 議会議長会が開催されました

二月四日から五日にかけて、群馬県高崎市において、第九回福島・茨城・栃木・群馬・新潟五県議会議長会が開催され、飯塚秋男議長と菊池敏行副議長が出席しました。会議では、「外国人観光客の対応等」をテーマとして協議が行われ、特定非営利活動法人東京二〇二〇オリンピック・パラリンピック招致委員会事務局長から東京二〇二〇オリンピック・パラリンピックについて、さらに観光庁担当課長より東京オリンピック・パラリンピックを踏まえた観光地域づくりについて講演が行われた後、各県の取組状況について、説明しました。

意見交換では、飯塚議長が福島県の風評被害の状況の説明などを踏まえ、本県も状況は同じであることから、五県で国へ風評被害に関する陳情を行うよう提案し、了承されるなど、活発な議論が行われました。



意見を述べる飯塚秋男議長
(左側が菊池敏行副議長)

一般質問(要旨)



議員 稲葉 貴大
無所属
古河市選出
一括方式

日野自動車関連企業の誘致

議員 本県初の自動車メーカーの進出となる日野自動車古河工場の立地の効果を県全体に波及させるため、関連企業の誘致にどのように取り組んでいくのか。

知事 日野自動車の関連企業などにアンケートを実施し、きめ細かな投資動向の把握に努めるとともに、日野自動車との取引シェアの高い企業などをターゲットに誘致活動を行うほか、産業用地の確保などの事業環境の整備や社員の受け入れ環境の充実に取り組む。



議員 荻津 和良
いばらき自民党
茨城郡南部選出
一括方式

全国障害者スポーツ大会の本県開催に向けての対応

議員 二〇一九年に本県で開催される全国障害者スポーツ大会では本県選手団の強化が課題であるが、本大会の成功に向けて、どのような組織体制で臨み、選手強化をどのように進めていくのか。

保健福祉部長 平成二十六年度、障害者団体などの代表者を委員とした準備委員会を設置し、大会の基本方針などを策定するとともに、県内の大学や競技団体などと連携した選手の強化・育成策に取り組む、競技力向上などを図っていく。

若年者の就職支援

議員 若年者への就職支援は極めて重要であると考え、県としてどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長 国との共催による就職面接会の開催や就職支援センターにおける支援、正規雇用促進のための大卒等未就職者人材育成事業を実施するほか、新たに処遇改善プロセス支援事業を実施することにより、若年者の定着率の向上につなげていく。



就職面接会の様子

涸沼周辺地域の観光振興

議員 涸沼はアウトドアスポーツが体験できるほか、農水産物の宝庫でもあることから、涸沼を中心にこれらの魅力をつなげていく必要があると考え、涸沼とその周辺地域の観光振興策は。

商工労働部長 写真、野鳥観察、マリッジジャーなどの愛好家団体へのPRに努め、涸沼周辺地域の楽しみ方を伝えるとともに、この村涸沼を拠点とした広域観光メニューも提案していく。



観光振興が期待される涸沼



議員 八島 功男
公明党
土浦市選出
一括方式

中核市といばらぎづくり

議員 土浦市・つくば市の合併は、報道が先行し課題や期待がないままである。検討が開始された両市の合併検討勉強会などを踏まえての県が展望する中核市といばらぎづくりについての所見は。

知事 本県の都市では、教育、文化などの面で機能集積が比較的遅れている。中核市ができれば、これらの機能を身近で享受できるようになり、人口流出を防ぎ、本県全体のイメージアップにもつながってくるのではと期待している。



議員 神達 岳志
いばらき自民党
常総市選出
分割方式

県西地域活性化

議員 圏央道と日野自動車を核とした新たな産業拠点づくりや東京直結鉄道地下鉄八号線の茨城県延伸、TXと常総線の相互乗り入れなどに取り組む、県西地域の活性化を図るべきと考え、いかにかがか。

知事 産業拠点づくりのため、地元市町の産業基盤整備への支援や企業誘致を進めている。鉄道の整備構想については、地元市町とともに調査・研究を進め、今後の対応を検討しながら、県西地域の発展に全力で取り組んでいく。

国道六号土浦バイパスの四車線化

議員 国道六号土浦バイパスは重要な幹線道路であり、四車線化により、生活利便性の向上と地域産業振興の支援が期待される。四車線化の進捗状況は。

土木部長 平成二十五年度は、桜川橋の上部工事や常高高架橋の下部工事などが進められている。県では、平成二十八年度に四車線化が確実に達成されるよう、引き続き、国に強く働きかけていく。



国道6号土浦バイパスの四車線化工事(土浦市)

市町村間の広域連携

議員 平成の大合併の検証結果や地方制度調査会の答申を受けた国の動向を踏まえ、県として市町村の広域連携推進にどのように関わっていくのか。

総務部長 関係市町村が問題意識を共有しながら連携について主体的に検討することが重要である。県としては、今後とも国の制度設計などの動向を注視しつつ、情報提供や助言を行いながら、県内の広域連携施策の推進に努めていく。



TXとの相互乗り入れが望まれる常総線

「二つの調査特別委員会を設置しました」

県出資団体は、県行政を補完するものとして、県民生活に深い関わりを持ちながらその役割を果たしてきていますが、経営状況の悪化や自立的経営が十分なされていないなど、多くの問題も顕在化しております。

県議会としても、県出資団体等の抜本改革や保有土地対策を「県財政の健全化」の視点から検討を行い、財政運営のあり方も含め、出資団体数の削減目標や保有土地の処分などについて提言してきたく所です。

- 委員長 西條 昌良 委員 石塚 仁太郎
- 副委員長 藤島 正孝 委員 先崎 光
- 委員 海野 透 委員 加藤 明良
- 委員 田山 東湖 委員 長谷川 修平
- 委員 細谷 典幸 委員 半村 登
- 委員 常井 洋治 委員 八島 功男
- 委員 西野 一 委員 大内 久美子

「安全・安心を実感できる地域づくり」に関する調査特別委員会

本県の刑法犯認知件数は、平成十四年をピークに減少しておりますが、振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺の被害額が平成十五年以降で最悪になったほか、自動車盗については、十万人あたり発生件数で全国ワースト一位であり、児童虐待やストーカー事案、配偶者からの暴力事案が増加傾向にあるなど、犯罪に対する県民の不安感を根本的に解消するには至っていない状況にあります。

- 委員長 白田 信夫 委員 石井 邦一
- 副委員長 石田 進 委員 神達 岳志
- 委員 石川 多聞 委員 宮崎 勇
- 委員 葉梨 衛 委員 鈴木 将
- 委員 小川 一成 委員 設楽 詠美子
- 委員 川津 隆 委員 飯田 智男
- 委員 本澤 徹 委員 高崎 進

一般質問(要旨)



鈴木 定幸 議員
いばらき自民党
常陸大宮市選出
一括方式

県単独公共事業の今後

議員 県北山間地域の県土保全や道路整備などは県単独事業によるところが大きく、県財政指標が改善傾向にある中、事業費を増大させていく時期にあると考えるが、今後の展望は。

知事 単独事業の縮減に努めながらも、全国平均並みの事業費は確保してきた。厳しい財政状況ではあるが、国の経済政策の動向なども勘案しながら、県や県民にとって真に必要な予算については、今後ともしっかりと確保していく。



川口 政弥 議員
自民県政クラブ
取手市選出
一括方式

常磐線の東京駅乗り入れに向けた取り組み

議員 常磐線の東京駅乗り入れを生かして、県南沿線地域の活性化をどのように図っていくのか。

知事 東京駅乗り入れに伴い県南地域は都心とのアクセスが格段に向上する。取手市のゆめみ野地区の整備やアートを生かしたまちづくりの支援などによる定住人口の拡大を図るとともに、茨城マルシェなどを活用した沿線地域の魅力の紹介や、鉄道会社とタイアップした首都圏発着型ツアーの造成など交流人口の拡大を図っていく。

ライフデザイン教育の必要性

議員 晩婚化が進む中、妊娠・出産に関する正しい医学的な知識について、ライフデザイン教育の一端として学校教育の場で学習させるべきと考えるが、いかがか。

教育長 保健の授業で具体的に指導するほか家庭科の授業やホームルーム活動を活用ししっかりと学習させていく。さらに保健福祉部とも連携し、主体的にライフデザインを考えられるよう努めていく。(ほかに、行財政改革の最終目標、医師不足地域の拠点病院における医師確保策なども質問)



ライフデザイン教育の充実を

グローバル人材の育成

議員 社会や経済のグローバル化が進展する中、語学力のほか異文化に対する理解力、チャレンジ精神などをもったグローバル人材の育成が課題である。県はどのように育成しようとしているのか。

教育長 高校の英語の授業におけるディベートのほか、異文化交流の機会を増やすため、国連大学への派遣や高校生の海外留学への支援を拡充することなどにより、幅広い国際感覚を養成していく。(ほかに、県道取手東線の整備、北浦川・西浦川の整備なども質問)



常磐線の東京駅乗り入れ工事の様子



下路 健次郎 議員
いばらき自民党
那珂郡選出
一括方式

BNCTへの取り組み

議員 BNCT*の早期の実用化に向けて、安全対策を含め、今後どのように取り組んでいくのか。

企画部長 四月には、陽子ビームの試験を予定しており、今後は中性子発生装置や治療計画システムの整備などを進め、動物実験、臨床研究に取り組んでいく。安全対策としては、複数の安全装置や高性能フィルターの設置のほか、放射線管理区域の管理方法の検証などを行ったところであり、今後とも安全確保を最優先に進めていく。

緊急時防護措置区域(UPZ)における市町村別のリスク設定

議員 現在策定中の広域避難計画を有効なものとするため、市町村別のリスク設定の研究を、早急に進めていくべきではないか。

生活環境部長 今後県による広域避難計画の策定を受けて、UPZ内の各市町村では避難計画を策定することになるが、その過程において、様々な課題の発生が予想されるので、その課題解決に向けた取り組みを積極的に支援していく。(ほかに、緊急輸送対策強化事業、広域避難計画における道路なども質問)



BNCTに用いられる小型直線加速器※



川津 隆 議員
いばらき自民党
水戸市選出
一括方式

弘道館・水戸城跡周辺地区の歴史まちづくり

議員 水戸市では、弘道館・水戸城跡の歴史まちづくりに取り組む予定であるが、県も連携し共同歩調で推進すべきである。県立学校敷地内における水戸城建造物復元整備についての所見は。

教育長 学校活動への影響が出ないよう課題の精査は必要である。児童生徒が郷土の歴史や伝統などを身近に体感し、郷土愛の醸成にもつながるものであるため、県としても水戸市と連携を図り、積極的に対応してまいりたい。

水戸北スマートICのフルインター化

議員 県は、水戸北スマートICのフルインター化の早期実現に向け、熱意とスピード感をもって推進していく必要がある。取組状況と今後の整備見通しは。

土木部長 現在、水戸市を中心に県も加わり、実施計画書の作成に向け、関係機関との協議・調整を進めている。国の新たな支援制度創設後、速やかに事業申請できるように、市と連携しながら積極的に取り組んでまいりたい。(ほかに、景気腰折れ対策、県立病院の今後の展開なども質問)



国の特別史跡の弘道館(水戸市)

東日本大震災三周年追悼・復興祈念式典が開催されました

東日本大震災から三年目の三月十一日、県庁講堂において東日本大震災三周年追悼・復興祈念式典が開催されました。

参加した飯塚秋男議長は、犠牲者への追悼の言葉とともに、「執行部とも力を合わせ、県内の隅々まで震災前の元気な姿が戻るよう全力で取り組み、震災から得た教訓をしっかりと生かしながら、災害に強く、県民が安心して暮らすことのできるふるさとの再生を進めてまいります。」と復興に向けて決意を語りました。



追悼の辞を述べる飯塚秋男議長

暴風雪による農業被害調査を実施しました

農林水産委員会(村上典男委員長)では、今年二月の暴風雪の影響により、県内全域で農作物や農業用施設に約二十七億円に及ぶ甚大な被害が発生したことから、二月二十七日に、県内の被害状況の現地調査を実施しました。

この被害の深刻さを踏まえ、三月十日の委員会において、被災農家の一日も早い経営再開を支援するために必要な措置を国に求める意見書を発議し、同月十四日の本会議において先議し、可決後、速やかに国に提出しました。



鶏舎が圧雪倒壊した採卵養鶏場(小美玉市)の調査を行う農林水産委員会委員

ことば ※【BNCT】…がん細胞に取り込まれたホウ素薬剤と小型加速器などから得られる中性子との反応を利用して、正常な細胞を傷つけることなく、がん細胞だけ選択的に破壊する新しいがんの治療法。
※【小型直線加速器】…中性子を発生させるために必要となる、陽子を加速する装置。

今定例会で可決された議案

議員等提出

◆条例の制定

- 茨城県産木材利用促進条例
- 障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例

○茨城県被保護者等に対する住居・生活サービス等提供事業の規制に関する条例

◆条例の一部改正

- 茨城県議会議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例

◆意見書・決議

知事提出

◆平成二十六年当初予算関係

- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(十二件)
- 企業会計予算(六件)
- ◆平成二十五年補正予算関係
- 一般会計予算(一件)
- 特別会計予算(十三件)
- 企業会計予算(六件)

◆条例の制定
○職員の配偶者同行休業に関する条例

○消費税及び地方消費税の税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例

◆条例の一部改正

- 茨城県自転車競走実施条例の一部を改正する条例
- 茨城県職員定数条例の一部を改正する条例
- 茨城県安全なまちづくり条例の一部を改正する条例
- 茨城県立心身障害者施設診療料等徴収条例の一部を改正する条例

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律

に基づき指定障害福祉サービスの事業等の設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例

○茨城県動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例

○茨城県工業技術センターの使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県大洗マリンタワーの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

○茨城県立産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

○茨城県国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例

○茨城県鹿島臨海都市計画下水道条例の一部を改正する条例

◆その他

○包括外部監査契約の締結について
○茨城県道路公社の有料道路事業の変更について

○霞ヶ浦常南、霞ヶ浦湖北、霞ヶ浦水郷、那珂久慈、利根左岸さしま、鬼怒小貝及び小貝川東部流域下水道の維持管理に要する費用に係る関係市町村の負担額について(平成二十六年度分)

○費用負担契約の締結について(茨城県消防救急デジタル無線及び高性能消防共同指令センター整備事業)

○副知事の選任について

○報告
地方自治法第七十九条第一項の規定に基づく専決処分について

可決された意見書・決議

(全文はホームページでご覧になれます)

- 大雪被害に対する支援の拡充を求める意見書
- 第七十四回国民体育大会開催に関する決議

議員提案により三件の政策条例を制定しました



発議者を代表して条例の提案説明を行う菊池敏行議員(副議長)

茨城県産木材利用促進条例

背景

木材は環境への負荷が少なく、再生産が可能であることから、循環型社会を形成する上で重要であり、木材を化石燃料の代わりにエネルギーとして利用し、地球温暖化の防止に貢献することや、建築資材などを環境に優しい木材に転換することによる低炭素社会づくりなど、木材利用の拡大に対する期待が高まっています。

目的

県及び関係者が協働し、県産木材の幅広い利用を進めることにより、森林の有する多面的機能の持続的な発揮、林業及び木材産業の健全な発展並びに木材の積極的な利用による循環型社会の形成に寄与することを目的としています。

主な内容

県産木材の利用の促進に関し、基本理念を定め、県の責務及び関係者の役割を明らかにするとともに、県産木材の利用の促進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための指針を策定することとしています。

また、基本的施策として、県産木材の安定供給の推進、流通加工体制の整備、県産木材の利用の促進、木質バイオマスの利活用促進などに努めることも規定しています。

条例の施行日は、本年四月一日です。

障害のある人もない人も共に歩み幸せに暮らすための茨城県づくり条例

背景

昨年、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が成立するとともに、本年二月には、国際連合の障害者の権利に関する条約が、我が国でも効力を生じるなど、日本全体における状況が一步進むこととなりました。しかし、法の施行は平成二十八年四月であるため、法の施行に先立ち、誰もが差別を感じることなく幸せに暮らすことのできる社会をつくっていくための基本的なルールを定めることが求められています。

目的

障害の有無によって分け隔てられることなく誰もが個人の尊厳及び権利が尊重され、住みなれた地域で社会を構成する一員として共に歩み幸せに暮らすことができる社会の実現に寄与することを目的としています。

主な内容

差別を定義するとともに、差別を解消するための基本理念として、障害のある人となない人が共に学び合い協力していくことなどを掲げ、県の責務、県民等の役割を規定しています。また、何人も障害のある人に対し差別をしてはならないという原則を明確にし、差別を解消するため、各分野において特に配慮すべき事項を別に定めるものとし、県民はこれを遵守していくこととしています。

実効性を確保するための仕組みとして、県が差別に関する相談に応じて当事者間の問題の解決を図っていくこととしたほか、県全体の取り組みを話し合う場として、広く関係各方面からの委員で構成する協議会も設けることとしています。

付則には、社会情勢の変化などにより、必要に応じて、本条例を見直す旨の規定を設けています。

条例の施行日は、相談体制の整備などを考慮し、法の施行よりも一年早い、来年四月一日としています。

茨城県被保護者等に対する住居・生活サービス等提供事業の規制に関する条例

背景

生活保護法による被保護者の数が増加傾向にある中、都市部においては、住居と生活サービス等をセットにした事業を提供し、生活保護法による被保護者等から不当な利益を上げる、いわゆる貧困ビジネス問題が顕著になっており、悪質な事業者が生活保護費の着服で逮捕される事件などが発生しています。悪質な事業者による不当な事業活動を防止することとは、生活保護法による被保護者等の生活の安定及び自立を図る上で必要です。また、県外からの悪質な事業者の侵入を水際で防ぐ必要があります。

目的

生活保護法による被保護者等と、住居及び生活サービス等を提供する事業者との間における公正な取引ルールを定め、被保護者等に不当に不利となる事業活動を規制することにより、被保護者等の生活の安定及び自立の助長を図ることを目的としています。

主な内容

社会福祉法などの法令による届出などを要する事業以外であって、二人以上の生活保護法による被保護者等に対し、住居及び生活サービス等を提供する事業を対象としています。

事業者に対して、事業開始の届出や契約締結時の書面の交付を義務化し、必要に応じて報告の徴収・立入検査、さらには事業の制限・停止命令、命令に違反した場合の罰則規定を設けています。

また、事業者に対して、契約の解除に係る規制、契約締結前の重要事項の説明、虐待防止の取り組みを義務化し、必要に応じて報告の徴収・立入検査、さらには勧告及び命令、命令に違反した場合の事業者名などの公表についても規定しています。

条例の施行日は、周知期間などを考慮し、本年十月一日としています。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

「なめんなよ♥いばらき県」の
平成二十六年度の展開は
動画コンテストの実施などに
より県の魅力をPRしていく

問 本県PRのスローガン「なめんなよ♥いばらき県」が話題となっているが、そのターゲットと平成二十六年度の展開は。

答 テレビやインターネットの情報に敏感な若者にねらいを絞って展開している。県の魅力をPRする動画コンテンツを実施するなど、県民の関心を集めながら引き続きインパクトのあるPRに取り組む。

問 女性が活躍できる企業の情報を、学生や企業などにも分かりやすく広報すべきでは。

答 平成二十五年度は新たに、茨城労働局と共同して、くるみん認定企業※やハーモニイ功労賞受賞企業など女性の活躍促進など働きやすい職場づくりに取り組む企業を紹介したパンフレットを作成し、学生や企業に配布している。今後も広報に努めていく。

問 出資団体の削減目標の設定も含め、出資団体改革について、県として今後どのように取り組んでいくのか。

答 平成二十九年度までに出資団体数をおおむね三十団体程度に削減する目標を掲げていることから、引き続き、社会的・公益的な必要性などの

観点からゼロベースで見直すなど、目標の達成に向けた団体改革に全力で取り組む。

問 これまでのように最終補正予算において保有土地対策を前倒しで実施していくと、対策はいつ頃終了すると見込んでいるのか。

答 いつまでに終了するとは言えない状況であるが、保有土地に係る将来負担額は平成二十五年度末で六百九十億円程度まで削減できる見込みである。しかし、今後地価が下がればさらに追加の将来負担額が発生するため、可能な限り早く処理していきたいと考えている。

(ほかに、修学旅行での茨城空港利用の推進、産業立地の一元化なども質問)



いばらきを知ろう!大キャンペーン

防災環境商工委員会

霞ヶ浦直接浄化実証試験の
状況は
りんなどの削減による冬場の
水質改善効果を確認している

問 アオコなどの植物プランクトンの発生抑制のため、昨年十月から開始した霞ヶ浦直接浄化実証試験の状況は。

答 土浦港で、強力な磁石により一日一万トンの湖水からりんなどを除去する実証施設を運転し、透明度の向上などを確認している。今後は、アオコが多く発生する夏場に向けてしっかりと運転し、水質改善効果などを検証していきたい。

問 涸沼のラムサール条約※登録に向けた取り組み状況は。

答 登録要件の基準などはクリアしており、本年十一月に国指定鳥獣保護区への切り替えを行う予定である。今後は、登録湿地のうち、涸沼と同様にシジミ漁を行っている島根県・宍道湖の事例などを参考に賢明な利用(ワイズユース)の取り組みを検討していく。

問 県内中小企業が成長分野へ参入するためには強みを持つことが必要である。このための支援内容は。

答 県内の産学官を結集した「いばらき成長産業振興協議会」では、大学などと連携した独自の技術や製品の開発及びその成果の大手企業などへ

の提案を支援することで、県内中小企業の強みを創出・育成し、成長分野への参入を促進している。

問 本県への観光客などを、おもてなしにより「リピーター」として確保していくことが重要であるが、取り組みは。

答 平成二十五年度に実施した「おもてなしレベルアップ事業」で判明した課題に対して、宿泊施設へのフォローアップを行うほか、タクシードライバーなど観光関連事業者のおもてなし向上にも取り組むなど、当該事業を平成二十六年度も継続していく。

(ほかに、原子力発電所に係る適合性審査申請、県内企業の従業員処遇改善に向けた支援なども質問)



霞ヶ浦から見る直接浄化実証施設(土浦市)

保健福祉委員会

県立医療大学付属病院職員の
増員の目的は
三百六十五日体制の
リハビリテーションを実施する

問 県立医療大学付属病院で平成二十六年度から療法士などの職員を増員する予定とのことだが、その内容・目的は。

答 充実したリハビリテーション医療の提供に向け、平成二十九年度を目標に療法士や看護師などを三十五名増員し、二百二十床の入院患者者に対して、三百六十五日体制のリハビリテーションを実施しようとするものである。

問 県立中央病院で三月からドクターカーの運用が開始された。現在は笠間市のみだが、今後の範囲拡大の見通しは。

答 ドクターカーは救命率の向上や後遺症の軽減に大きな効果が期待できるが、笠間市以外の拡大には、医師の確保や消防との調整など様々な課題がある。まずは笠間市で十分実績を積み、それを検証して、将来的には範囲の拡大を検討していきたい。

問 県北・大子地域の救急医療の充実のため、福島県とのドクターヘリの広域連携の推進が必要だが、現在の状況は。

答 福島県と相互の運航範囲や運航要件の内容についておおむね合意し、現在、協定案文を調整中である。平成二十



リハビリテーション医療の充実を目指す
県立医療大学付属病院(阿見町)

六年度の早い時期の運航開始を目指し、準備している。

問 市町村に設置された子ども・子育て会議で、保育などに関するニーズ調査の結果も出ているが、どう活用するか。また、市町村を越えた広域連携の調整などの課題に対し、県はどう支援するのか。

答 ニーズ調査の結果を踏まえ、市町村は地域の実情に応じた保育サービスの提供体制について五年間の計画を策定する。県は市町村の意見を聞きながら、広域的見地から全体的な調整ルールを決めて市町村を支援していく。

(ほかに、県立病院の職員定数と医療人材確保の取り組み、県西総合病院・筑西市民病院への支援なども質問)

ことば

※【くるみん認定企業】…「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の認定を受けた企業。

※【ラムサール条約】…特に水鳥の生息地等として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を促進することを目的とする条約。

農林水産委員会

海岸林の整備方針は

松くい虫対策を含めた
整備計画に基づき対策を講じる

問 神栖市の海岸林は松くい虫により著しい被害を受けており、周辺住民の生活にも影響が出ている。東日本大震災の際には海岸林の津波軽減効果が確認されており、津波対策の観点からも、迅速に対策を講じるべきではないか。

答 神栖市の海岸林については、市と協議の上、松くい虫対策を含めた整備計画を策定し、人工砂丘の整備やマツ枯れ跡地への広葉樹の植栽などを進めている。今後も計画に基づき対策を講じていく。

問 農地中間管理機構の整備や米政策の見直しなど、日本の農業政策は大きく変わろうとしている。本県は全国をリードする農業大県であり、こうした動きにしっかりと対応すべきと考えるが、今後の本県農業の方向性についてどのように考えるか。

答 国では、生産現場の強化や新たな需要創出などにより、農業農村の所得倍増を目指すこととしている。本県もこれらの動きを踏まえ、農業の六次産業化や農産物輸出などに積極的に取り組み、さらなる農業振興を図っていく。

問 二月の大雪などで被害を



整備中の海岸防災林(神栖市)

受けた農家に対し、支援策などの情報をどのように周知しているのか。

答 市町村を通じて支援策の周知を図るとともに、農林事務所に相談窓口を設け個別相談に応じている。また、農業改良普及センター職員による農家への巡回訪問を強化し、情報の周知に努めている。

問 県では農協の合併をどのように支援しているのか。また、今後の合併予定はどうか。

答 合併予定農協などが設置する協議会の運営を支援している。二十六年度はJAひたちなかなど、県北地区五農協の合併などが予定されている。(ほかに、農産物の輸出振興の具体策、銘柄産地指定の状況なども質問)

土木企業委員会

東日本大震災で多発した
天井落下への対策は

新たな技術基準による
耐震化の推進を図る

問 震災では学校の体育館などで天井材が落下する被害が多発した。技術基準の見直しや本県の対応状況は。

答 建築基準法施行令の改正により、天井高が六メートルを超え、その部分の面積が二百平方メートルを超えるものについて、四月から新たな技術基準による耐震化対策が義務付けられる。県有施設のうち学校の体育館などは平成二十七年年度までに対策を完了予定で、そのほか民間施設も含め、対策の周知・啓発を図る。

問 老朽化が懸念されるトンネルなどの道路施設の点検について、国や本県の対応は。

答 道路法が改正され、五年ごとの点検の義務付けが七月から施行予定である。本県では、平成二十四年度より点検に着手しており、トンネルや法面は完了し、橋りょうの進捗率は約九割となっている。

問 建設業はこれまでの公共事業の縮減により、引き続き厳しい経営状況にある。災害時に地域を守る地元建設業の現状と活性化についてどう考えるか。

答 大震災を経験し、建設業の重要性が再認識された。中

長期的な事業見通しが立たないと若年労働者の確保も困難となり、建設業も活性化していかないと考えている。建設業界と共に今後のあるべき姿を考えていきたい。

問 立地企業からの要望が多く、誘致において優位性を確保するためにも、工業用水の利用料金を値下げすべきと考えるが。

答 料金は経営状況や県内外の状況を踏まえ設定しており、三年ごとに見直しを行っている。管路の耐震化や老朽化対策なども必要な状況ではあるが、様々な経営努力を行いつつ、様々な経路を確保していく。

(ほかに、土木技術者の確保策、浄水場の危機管理対策なども質問)



地震により天井が崩落した県立高校の体育館

文教警察委員会

茨城国体に向けた選手の
育成・強化は

筑波大学と連携してジュニア
選手の育成強化に取り組む

問 平成三十一年度開催予定の茨城国体に向けた選手の育成・強化の取組状況は。

答 筑波大学と連携してジュニア選手育成強化プログラム事業に取り組んでおり、平成二十五年度までに中・高校生二百六十三名、指導者三十四名が参加した。科学的理論に基づいた講義や世界レベルの指導者からの指導により、選手のレベルアップを図っている。

問 県立並木中等教育学校の第一期生が国公立大学医学部などに合格しており高く評価するが、医師不足は県北、鹿行で深刻であり、地域格差をなくすよう施策を推進すべきと考えるがどうか。

答 県全体のバランスを考慮して教育力の向上を図っていく。日立一高・附属中学校において、平成二十七年設置のサイエンス科に医学系進学コースを設け、医学部進学に向けた指導を強化していく。

問 自動車盗について、最近廃屋となった工場跡地などでも被害車両の解体が行われていると聞く。何らかの対策を進める必要があると考えるがどうか。

答 警察では、工場跡地を含

むヤード対策として、プロジェクトチームにより、古物営業法などに基づき立ち入り強化しているほか、解体に使用する高圧ガスの取り扱いの実態把握に努めている。

問 警察官の定年退職者数が増えている。平成二十八年年度にピークを迎えるとのことだが、若手警察官への技能の伝承をどのように進めているか。

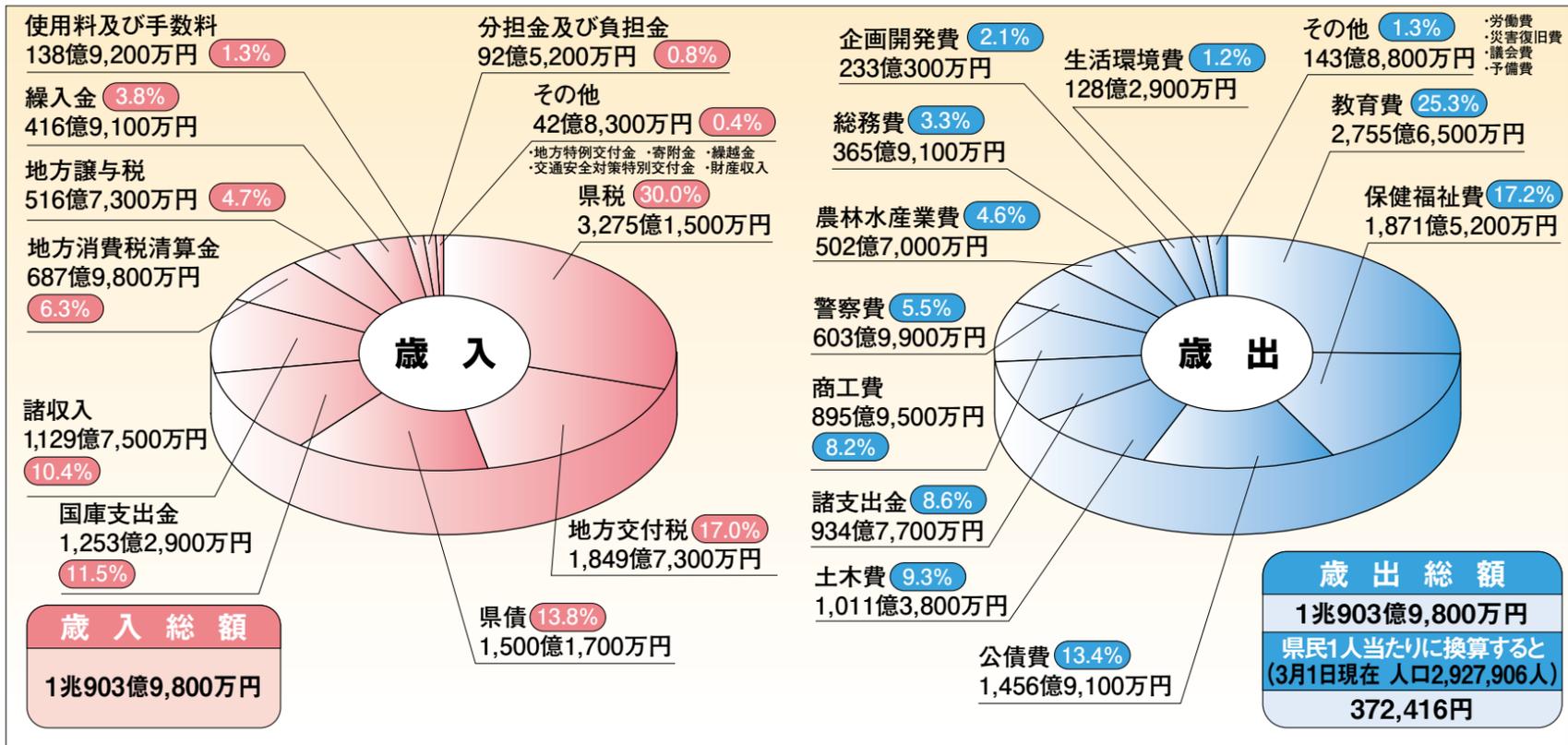
答 若手警察官の早期育成のため、技能指導官制度を設け、職務質問や暴力団対策などの専門的スキルに精通・卓越した警察官による技能伝承を行っている。また、平成二十六年度は、若手警察官が多い警察署に地域課指導係を配置する。

(ほかに、少人数教育の推進、警察官の増員なども質問)



育成強化プログラムに参加するジュニア選手

平成26年度一般会計予算の内訳



主な事業

東日本大震災からの復旧・復興、防災体制の強化

- 緊急輸送対策強化事業
緊急輸送道路や重要港湾の耐震強化岸壁の整備など 223億5,300万円
- 津波対策強化事業
海岸や津波遡上(そじょう)区域における堤防・護岸のかさ上げ、海岸防災林の整備など 78億1,900万円
- 大規模建築物等耐震化支援事業
民間の大規模建築物等に係る耐震診断経費への助成 2,200万円
- 水防情報テレメータシステム再整備事業
雨量、河川水位等に係る遠隔監視システムの更新及び河川監視カメラの設置 1億円
- イメージアップキャンペーン推進事業
本県出身のタレント等を活用した観光地や県産品等のPR活動の実施 3,700万円
- 防災情報ネットワークシステム再整備事業
県・市町村などをつなぐ防災情報ネットワークシステムの再整備 33億4,800万円

産業大県・生活県づくりの推進

- 人が輝くいばらきづくり
- 少人数教育充実プラン推進事業
小学校の少人数教育を5・6年生まで拡充 10億5,500万円
- 国際社会で活躍できる人材育成事業
ハワイ大学での英語指導法研修やスーパーグローバルハイスクールの指定など 5,600万円
- 元気いばらき選手育成強化事業
国民体育大会本県開催に向けた選手発掘・育成・強化 3億1,200万円
- 自然博物館20周年記念事業
ミュージアムパーク茨城県自然博物館開館20周年記念事業等の実施 4,100万円
- 高齢者健康アップ優待制度推進事業
高齢者の外出を促進し健康増進を図るための料金割引等優待カード制度の創設 700万円

住みよいいばらきづくり

- 若手医師教育研修立県いばらき推進事業
若手医師対象の特訓ゼミへの有名医師の招へいやシミュレーション研修の実施など 1億1,200万円
- 医師保育支援事業
女性医師の就業を促進するために子どもの一時預かり等仲介制度の拡充を支援 300万円
- 小児医療費助成事業
助成対象年齢を外来は小学校6年生、入院は中学校3年生まで拡大(平成26年10月から) 24億円
- いばらき安全・安心パトロール事業
児童・生徒の登下校中の安全確保及び街頭犯罪防止などのためのパトロール 1億9,800万円
- 酒沼ラムサール条約登録推進事業
酒沼のラムサール条約登録に向けた取り組みの推進 600万円

経済・雇用対策

- 1 経済対策
- 中小企業の資金繰り支援(中小企業融資資金貸付金)
・東日本大震災復興緊急融資の継続 新規融資枠 240億円
・借換融資制度の創設 借換融資枠 340億円 など
 - 公共事業(特別会計・企業会計含む)
平成26年度当初予算 1,159億円
- 2 雇用対策
- 事業規模 98億円(4,500人以上の雇用創出)
うち県事業 80億円(3,800人以上の雇用創出)
 - 雇用創出事業
震災等緊急雇用対応事業、地域人づくり事業、起業支援型地域雇用創造事業、事業復興型雇用創出事業など
 - 処遇改善プロセス支援事業
処遇改善計画を策定し従業員の処遇改善を図る取り組みを公募により支援

活力あるいばらきづくり

- 中小企業海外進出支援事業
ジェトロ貿易情報センター誘致等による中小企業の海外展開への支援 1,600万円
- いばらき農産物等輸出拡大事業
農業者等が行う海外販促活動や商社等と連携した海外展示会出展への支援 1,100万円
- 農地集積総合支援事業
農地中間管理機構(県農林振興公社)が行う農地の集約化のための取り組みへの支援など 5億4,200万円
- 県北振興事業
地域の特性を活かした産業振興、若者定住・移住の促進、体験型交流・観光の推進など 1億100万円
- 公共交通利用促進等支援事業
常磐線の東京駅乗り入れに向けた利用促進事業の推進 1,100万円
- 外国人観光客誘客促進事業
航空会社と一体となり、海外に本県をPR 1億3,600万円

財政健全化に向けた取り組み

- 第6次行財政改革大綱(平成24年度~平成28年度)
- (1)財政健全化目標
健全化判断比率の改善、県債残高の縮減、プライマリーバランスの黒字化、県債管理基金からの繰替運用の縮減
- (2)県保有土地対策による将来負担額の縮減等
早期の土地処分に取り組みとともに、全庁あげて対策に取り組み、将来負担額を縮減
→平成26年度対策額 100億円程度
新会計基準の適用により債務超過が見込まれる地域振興事業会計に対し支援
→平成26年度対策額 12億円程度
- (3)歳出改革
人件費の抑制、公共投資の縮減・重点化、事務事業の見直しなど
→平成26年度財源確保額 53億円程度
- (4)歳入の確保
県税滞納額の縮減、県有財産の有効活用、収入未済額の縮減など
→平成26年度財源確保額 17億円程度

予 算 特 別 委 員 会

● 質問者

- 石田 進 (いばらき自民党)
- 島田 幸三 (いばらき自民党)
- 佐藤 光雄 (民 主 党)
- 志賀 秀之 (いばらき自民党)
- 臼井平八郎 (自民県政クラブ)
- 井手 義弘 (公 明 党)
- 村上 典男 (いばらき自民党)
- 大内久美子 (日本共産党)
- 福地源一郎 (いばらき自民党)

石田進委員(自民) 鹿島港沖に建設予定の五十基の洋上風力発電事業に、県内そして地元企業が参入できれば、大きな経済効果が期待できる。参入促進に向けた県の取り組みは。

知事 「いばらき成長産業振興協議会」の重点取り組みとして、部品開発などの参入を目指し、競争的資金を活用した開発支援や技術指導を行っている。さらに、完成後の運転監視業務や修繕業務などについても、現在、発電事業者のニーズ調査を行っており、今後は、地元企業の発掘や育成を行うとともに、発電事業者とのマッチングを図っていく。

(ほかに、水産加工業の振興、警察職員宿舎の老朽化対策なども質問)

島田幸三委員(自民) 二月の大雪による畜産被害対策において、国では牛・豚の導入経費への助成は行いが、鶏の導入経費については措置していない。養鶏農家は鶏舎が倒壊し、ほとんどの鶏を処分するなど途方に暮れている。鶏を導入する経費についても支援

すべきと考えるがどうか。

知事 本県の養鶏業は、鶏卵産出額全国一を誇る主要産業である。このため被害を受けた養鶏農家が経営を継続できるよう、これから具体的な支援などについては検討するが、鶏の導入経費の一部については、支援をしていければと考えている。

(ほかに、茨城空港の利用促進、精神障害者施策なども質問)

佐藤光雄委員(民主) 水戸市など待機児童の多い市町村が対策に取り組んでいるが、改善されていない状況にある。今後、待機児童の解消にどのような取り組みでいくのか。

保健福祉部長 平成二十六年度は、約五十六か所の保育所などを整備し、二千人を超える定員増を図る。また、保育士確保のため、年度途中での三歳未満児の入所受け入れに際し、国の配置基準以上の保育士などを雇用する場合、県独自の補助を実施するほか、再就職支援のための情報提供や研修、処遇改善のための保育所運営費への加算などに取り組む。

(ほかに、小児医療費助成制度、少人数教育の拡充なども質問)

志賀秀之委員(自民) 県北地域振興の推進には、ソフト事業だけでなく、ハード事業や生活環境の充実のための事業を結び付けながら、各部署が連携して、総合的な対策を講じていく必要がある。今後の県北地域振興の推進に当たっての体制は。

企画部長 次長級の県北振興監と県北振興課を新設し、各部署の施策の取りまとめ、各市町との連携など多岐にわたる振興策を総合調整していく。また、県北地域の中長期ビジョンなどを話し合う、知事と県北六市町長との懇談会の開催を検討する。

(ほかに、東日本大震災被災中小企業への経営支援、復興みちづくりアク

ションプランも質問)

臼井平八郎委員(自民) 様々な分野で国際化が急激に進む中、本県においても部局を超えた国際政策推進体制の充実強化が必要であるが、その取り組みは。

知事 国際関係業務に係る全体窓口機能及び庁内各部門の総合調整機能を強化するため、所管を生活環境部から知事直轄に移し、次長級の国際政策統括監を設置する。国際課を総合窓口として庁内各部署が一丸となり、関係団体などと連携しながら、各種施策を推進し、「世界に開かれたいばらきづくり」を進めていく。

(ほかに、施設園芸の高度化、飼料用米の生産拡大、新四号国道の六車線化なども質問)

井手義弘委員(公明) 継続的に茨城をアピールするにはインターネット戦略が重要であり、より多くの県民に茨城の素晴らしさを画像や動画、データなどで示す仕組みづくりが必要である。「いばらきを知ろう!大キャンペーン」の今後の展開は。

知事 いばらきTVで県の魅力を伝える動画を公募するコンテストを実施するとともに、本県の歴史や伝統、観光名所やおいしい食べ物などの映像を使ってきめ細かに伝える。また、県ホームページに動画や写真を数多く公開し、県民自らがこれらを情報発信できるように仕組みを作る。

(ほかに、超高齢社会への対応、ネット依存への対策なども質問)

村上典男委員(自民) 県央地域の活性化には活力のある県南地域との交通の円滑化が必要であり、笠間市とつくば市を結ぶ県道笠間つくば線が急勾配・急カーブのある道祖神峠のトンネル化が必要と考えるがどうか。

土木部長 県南地域と県央地域の道路

ネットワークの強化については、現在、県道小野土浦線や県道土浦笠間線の整備を進めているところであり、道祖神峠のトンネル化は多額の費用を要するため、他の道路事業への影響や周辺道路の整備状況などを勘案しながら、長期的な視点に立って取り組んでいきたいと考えている。

(ほかに、茨城中央工業団地笠間地区への企業誘致、少子化対策も質問)

大内久美子委員(共産) 東海第二発電所について、県と三十キロ圏内の十四自治体の避難計画策定の見通しが立たない中、再稼働のための安全審査申請をしないよう日本原子力発電に要請すべきと考えるがどうか。

知事 安全審査申請は、国の専門家が新規基準に沿って施設の健全性及び安全性向上に資するものと考えており、申請に異を唱える必要はないと考えている。また、申請が再稼働に直結するも

のでないことは、同社と地元市町村との覚書に明記されており、私も同社に直接確認している。

(ほかに、特別支援学校の改善策、茨城空港支援の見直しなども質問)

福地源一郎委員(自民) 県警科学捜査研究所において、脱法ドラッグの一種である脱法ハーブの簡易検査方法を確立し、検査キットを開発したところであるが、その開発に至る経緯や仕組みは。

警察本部長 脱法ドラッグの取締りに使用するため、大麻と同様の薬理作用のある合成カンナビノイドが硫酸と反応し黄色に着色することに着目し、簡易検査キットを開発した。今後は、覚醒剤と同様の薬理作用を有する合成カチノンの検査キットの開発と合わせ、これらの実用化に向けて、さらに研究を進めていく。

(ほかに、農政の課題、高齢者への対策なども質問)

原子力発電関係道県議会議長協議会が、新規基準適合性審査の今後の進め方に関する要請をしました

本県を含む原子力発電関連施設が立地する、十三道県議会議長の議長で構成される「原子力発電関係道県議会議長協議会」では、三月十八日、会長である本県の飯塚秋男議長を中心に、池田克彦原子力規制庁長官を訪問し、原子力発電所の新規制基準適合性審査の今後の進め方に関する要請書を提出しました。

要請において、飯塚議長は今後の適合性審査の進め方について「仮に公聴会等を実施する場合でも、原子力規制委員会の責任でその必要性を判断し、貴委員会の主催で開催していただきたい」と求めました。

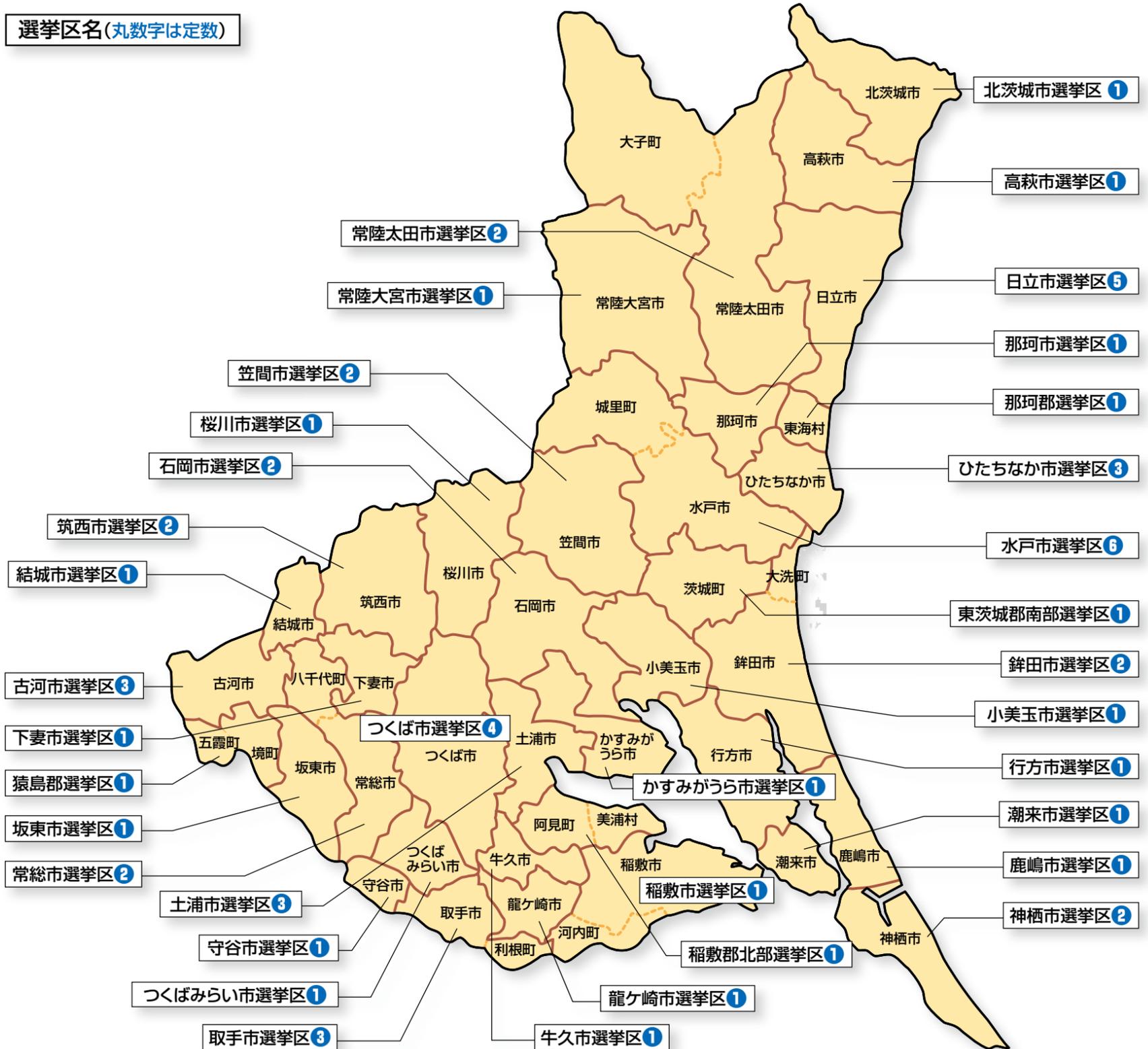
これに対し、池田長官は「皆さまからの要望を踏まえ、具体的な進め方は今後検討していく。なお、公聴会は科学的・技術的意見を聞くという趣旨で開催するものであり、再稼働の是非を問う場ではない」と答えました。



池田克彦原子力規制庁長官(左端)へ要請書を手渡す飯塚秋男議長(右から二人目)

茨城県議会議員の選挙区 (次回の一般選挙から適用)

選挙区名(丸数字は定数)



お知らせ

今回の、平成26年第2回定例会は、6月4日から17日までの14日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6.4	水	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
5	木	休会(議案調査)
6	金	休会(議案調査)
7	土	
8	日	
9	月	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
10	火	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑、 議案常任委員会付託)
11	水	休会(常任委員会)
12	木	休会(常任委員会)
13	金	休会(県出資団体等調査特別委員会)
14	土	
15	日	
16	月	休会(安全・安心を実感できる地域 づくりに関する調査特別委員会)
17	火	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

県議会の情報公開

県議会情報公開制度は、広く開かれた県議会の実現のため、公文書を開示、提供する制度です。インターネットを利用した開示請求もできるようになっています。

お問い合わせ先

議会事務局総務課
TEL 029-301-5613
「いばらき電子申請・届出サービス」

<https://www1.asp-ibaraki.jp/e-home/SinseiPortal/toppage.do>

※茨城県議会ホームページからもアクセスできます。

議会人事

◆議員辞職

一月二十六日付けで小田木真代議員(高萩市選出)が、二月二十四日付けで錦織孝一議員(鹿嶋市選出)が辞職されました。

◆新議員

三月十六日の茨城県議会議員高萩市選挙区補欠選挙で当選した岡田拓也議員が、防環境商工委員会委員に選任されました。



◆委員会人事

四月十三日の茨城県議会議員鹿嶋市選挙区補欠選挙で当選した田口伸一議員が、土木企業委員会委員に選任されました。

田山東湖議員が議会運営委員会委員を四月十四日に辞任したことに伴い、同日付けで同委員会委員に桜井富夫議員が選任されました。